

東京大学大学院法学政治学研究科 綜合法政専攻外国人研究生出願者選考要項

【日本政府(文部科学省)奨学金第一次選考合格者・
日本台湾交流協会採用試験合格者用】

大学院外国人研究生制度とは、外国人であって、本研究科において特定のテーマについて1年間、指導教員の指導のもとで研究をしようとする者のための制度である。なお、この制度では、学位・資格等は得られない。

1. 出願資格

大学院外国人研究生として入学できる者は、外国人（日本国籍をもたない者）で、次のとおりとする。

- (1) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (2) 外国において、学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認めた者
- (3) 個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者で、22歳に達したもの

2. 選考方法

入学者の選考は、書類審査による。

3. 出願期間

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 日本政府(文部科学省)奨学金 | 8月1日～8月31日必着 |
| (2) 日本台湾交流協会奨学金 | 10月1日～10月31日必着 |

4. 出願手続き

大学院外国人研究生として入学を希望する者は、出願期間内に以下の書類を本研究科に提出すること（別紙参照）。

- (1) 入 学 願 書（注1）（本研究科所定の用紙）
- (2) 留 学 計 画 書（本研究科所定の用紙）
- (3) 研 究 計 画 書（注2）（本研究科所定の用紙）
- (4) 卒 業 証 明 書（注3）
日本語又は英語の訳を添付すること。
- (5) 成 績 証 明 書（注3）
日本語又は英語の訳を添付すること。
- (6) 出身大学の学長、学部長、学科主任教授又は指導教員の推薦書（注4）
日本語又は英語の訳を添付すること。
- (7) 写 真 1 葉
3ヶ月以内撮影のものを願書に貼付して提出すること。

- (8) 日本語能力証明書（注5）（本研究科所定の用紙）
日本語能力試験1級認定書の写しでも可。
- (9) 病院の発行する健康診断書（本研究科所定の用紙）
願書提出3ヶ月以内のもの。
- (10) 日本政府（文部科学省）奨学金第一次選考合格通知または日本台湾交流協会奨学金留学生二次試験合格通知の写し
- (11) 返信用封筒
小さい封筒に出願者本人の住所・宛名を記入すること。

5. 選考結果

- (1) 日本政府（文部科学省）奨学金 9月末までに本人宛に通知する。
- (2) 日本台湾交流協会奨学金 12月末までに本人宛に通知する。

6. 注意事項

- (1) 日本において研究・生活するために必要な最低限の日本語教育を受けていない者がみられる。出願者は事前に自国において日本語の教育を受けるか、日本語学校等で日本語の教育をできるだけ受けておくこと。
- (2) 書類不備等があった場合は、その願書は受け付けられないことがあるので、十分に注意すること。
- (3) 電話による合否の問い合わせには応じない。
- (4) 書類選考で不合格になった者に関しては、1年間再出願を認めない。
- (5) 出願に当たって知り得た氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜（出願処理、選抜実施）、②合格発表、③入学手続業務を行うために利用する。また、入学者の個人情報は、①教務関係（学籍、修学等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、奨学金申請、図書館の利用等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。
- (6) 出願書類における履歴等について、虚偽の記載をした者は、入学後においても遡って入学を取り消すことがある。

東京大学大学院法学政治学研究科 留学生担当
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
TEL 81-3-5841-3124 / 3111
(月～金 9:00-12:00, 14:00-17:00)
FAX 81-3-5841-3291
E-mail: jryugaku@j.u-tokyo.ac.jp
<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/>

場 所：本郷キャンパス（法文1号館2階）
<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/access.html>
窓口受付：月～金 9:00-12:00, 14:00-17:00

外国人研究生提出書類作成要領

願書等の必要書類は、本人が日本語(自筆)で記入すること。

注1. 在職中の者は、現職名及びその職務内容等をはっきり記入すること（休職中の場合も含む）。

次いで、出身学校名、所在地等の記入もれがないように注意すること。

注2. 研究計画書は、できるだけ詳しく記入すること（用紙が不足した場合、別紙を追加してもよい）。

注3. 学部の卒業・成績証明書に加えて大学院の卒業・成績証明書も提出すること。

大学院に在学中の者は、在学証明書も提出すること。

なお、卒業・修了証明書等に取得した学位名の記載がない場合は、取得した学位の証明書を添付すること。

いずれの証明書も、必ずオリジナルを提出すること（コピー不可）。

注4. 推薦書は、「東京大学大学院法学政治学研究科」宛とし、外国人研究生に出願するための推薦内容とすること（形式的でないものが望ましい）。

注5. 日本語能力証明書は、何を基準として、どのような方法で、誰（職名）が判定したかを明確に記入・証明してもらうこと（日本語教育者、指導教員又はこれらに準ずる者に証明を受けること）。

注6. 本研究科には、以下の専門分野がある。

コ ー ス	専 門 分 野
実 定 法	憲法(国法学を含む), 行政法, 租税法, 国際法, 財政法, 国際経済法, 民法, 商法, 民事訴訟法, 刑法, 刑事訴訟法, 破産法, 労働法, 経済法, 国際私法, 知的財産法, 刑事学, 社会保障法, 消費者法
基礎法学	法哲学, 日本法制史, 西洋法制史, 東洋法制史, 英米法, ドイツ法, フランス法, ロシア・旧ソ連法, その他の外国法, ローマ法, イスラーム法, 法社会学, 比較法, EU法
政 治	政治学, 政治学史, 行政学, 国際政治, 日本政治外交史, 西洋政治史, 政治過程論, 比較政治, アジア政治思想史, 日本政治思想史, アジア政治外交史, ヨーロッパ政治史, アメリカ政治外交史, ロシア・旧ソ連政治史, 国際政治史(ヨーロッパ外交史を含む)